

富山県議会議員 (日本共産党)

津本ふみお

長年働かせていただいた市議会とは違うところもあり、私の今の課題は県議会そのものに慣れることと思いきり取り組んでいます。



前進へ
足がかり

加齢性難聴者のために、補聴器購入の支援を知事「重要なことでもあり勉強していきたい」

難聴は会話を困難にし、認知症やうつ病の原因にもなると指摘されています。また、近年は貧しい年金のもと、高齢になっても働かざるを得ない状況があり補聴器は切実になっています。しかし、補聴器は数十万円と高額。「購入に公的支援を」と求めた質問に、知事は「重要なことでもあり勉強していきたい」と答えました。

WHO(世界保健機関)は放置するといっそう進むことから、軽い難聴のときから補聴器をつけることを推奨。しかし、日本では軽度・中度の加齢性難聴には補聴器購入の公的補助がなく、普及は14%程度と3~5割普及の欧米に比べ著しく低くなっています。

子ども医療費——県下全域の病院で窓口無料に 県当局「市町村の意見がまとまれば支援したい」



県リハビリテーション病院・こども支援センター

窓口で無料となる病院を県下全域に広げることができないか。県健康課長は「市町村の意見がまとまれば県として支援していきたい」と答弁。また、個々の市町村から相談があった場合も「県としてできることは考えていきたい」としました。

(内側のページもご覧ください。)



消費税増税に代わる財源を提案

【津本】生活と経済をこわす消費税増税は中止し、それに代わる財源は、税金が優遇されている大企業と富裕層にきちんと負担を求める税制改革で確保すべきと考えるがどうか。

【知事】消費税引き上げはやむを得ない。大企業への税負担は、国際競争力や企業収益力を高め賃上げや設備投資を促す観点から避けたほうがよいと考える。

今回の消費税増税は約5兆円規模。大企業の税負担を中小企業なみにすれば約4兆円、富裕層の所得の多くを占める株の配当や譲渡益に欧米なみの税負担を求めれば約3兆円の財源ができます。

大企業は史上最高の利益を上げています。それにもかかわらず、賃上げや設備投資に回していません。それは大企業の内部留保の方に回り、現在442兆円にも膨れ上がっています。

高すぎる国保税の引き下げのため、 国に1兆円支援を求めよ

【津本】国民健康保険を持続可能な制度とするためにも、高すぎる国保税を協会けんぽの保険料なみに引き下げることが必要。そのため国に対して公費1兆円の支援を求めていくべきと考えるがどうか。

協会けんぽ=中小企業の労働者が加入する医療保険

【知事】この間の地方と国の折衝で国は年3400億円の財政支援をすることになった。これが確実に実施されるよう働きかけていく。

精神障害者も県単独医療費助成の対象に

【津本】8年前の障害者基本法改正で、精神障害者も身体・知的と同様に障害者と位置づけられた。この趣旨に沿って、県の「重度心身障害者に対する医療費助成」の対象に精神障害者も加えるよう検討すべきではないか。

【県健康課長】 現時点では考えていないが、市町村や医療関係者、関係団体の意見を聞きながら精神障害者の支援施策の充実に努力したい。

地方単独医療費助成の対象に精神障害者も加えた自治体は2014年の13県から、
昨年は1都1道1府23県と急速に広がっています。

庄川河川の和田川合流箇所を整備を早く

【津本】 庄川の水位が上がれば和田川に逆流し、その沿線も危険に——和田川との合流箇所は庄川河川の中でも洪水に対し弱い個所と考えている。できるだけ早い工事着手が必要と考えるがどうか。

【土木部長】 和田川の合流部における整備は、沿線住民の安全安心を守るうえで重要と考えており国と調整をはかっていきたい。

8000人規模の全天候型スポーツ文化施設構想は断念を

【津本】 専門家からは「富山駅から徒歩圏内でなければ意味がない」と指摘されているが、富山駅周辺での大規模な敷地の確保は困難ではないか。また、県民アンケートでは「財政等を十分考慮したうえで」といった条件付きの声が半数を超えている。断念したほうがよいのではないか。

【知事】 県財政の健全性の確保にも十分留意し県民の合意形成にも努めて、この夏から秋にかけて一定のとりまとめを行いたい。



「消費税増税中止を求める意見書」などを提出

意見書の内容	提出者
今年10月の消費税増税の中止を求める意見書	社民・共産共同
1年単位の変形労働時間制導入ではなく教職員定数の抜本的改善を求める意見書	社民・共産共同
農産物の市場開放で大幅譲歩と伝えられている日米首脳会談の内容を明らかにし日米貿易交渉の中止を求める意見書	共産党
全国一律最低賃金の実現とそれに合わせた中小企業支援拡充を求める意見書	共産党

(いずれも自民が反対し否決)

全会一致で採択——

「精神障害者への運賃等割引制度の適応を求める意見書」

公共交通機関や高速道路などの料金割引制度を、身体・知的障害者だけでなく精神障害者にも適用するよう国に求める意見書を全会一致で採択。

県議選
4/7

日本共産党 県議会で40年ぶりに 複数議席

富山市第1選出の火爪ひろこ県議とともに、2議席になった力を大いに発揮して県民の暮らし応援、地域応援に全力をつくしていきます。



参院選
7/21

参院で改憲勢力2/3割れへ 全国、定数1の選挙区で野党統一10議席獲得

安倍首相がめざす改憲の流れに痛打——自民党は9議席減らし、改憲勢力は公明、維新を加えても国会発議に必要な3分の2の議席を割り込みました。定数1の選挙区で野党統一候補10人が当選したことが大きな力になりました。

富山選挙区の結果 数字は得票数

	2019年		2016年
堂故(自)	270,000	野上(自)	339,055
西尾(野党)	134,625	道用(野党)	134,212

比例の得票(日本共産党)

	2019年(参)	2017年(衆)
富山県内	22,983	22,770
全 国	4,483,411	4,404,081

日本共産党は比例で4議席、選挙区で3議席の計7議席を獲得。

選挙区で3議席(東京、京都、埼玉)、比例で4議席を獲得。6年前に3議席から8議席に躍進した陣地をほぼ維持。得票は前回の2016年参院選より後退したものの、2017年総選挙からは前進しました。

庄川河川

洪水に備え効果的な整備を

近年、九州北部豪雨、西日本豪雨など、異常気象に伴う豪雨災害が相次いでいます。防災減災のため洪水に耐えられる庄川河川へ効果的な整備が急がれます。

現在、利賀ダムの完成に重点

いま進められている「庄川河川整備計画」では、利賀ダム建設にこの30年間で約870億円をかけダムを完成させるとしています。いっぽう、堤防や河川改修のほうは約390億円、半分以下に抑えられています。

ダムにどれほどの効果が期待できる？

もし利賀ダムが完成していれば、どれだけ水位が下がったのか——国がおこなった推測によれば、流量が観測史上最大となった15年前の台風の時で8cm～11cm、観測史上3番目を記録した一昨年の台風の時で10cm～20cm。わずか名刺を縦に1～2枚並べた程度の高さでした。

いずれのケースも岐阜県側の豪雨が主な要因で、富山県内の利賀ダム上流ではそれほどの豪雨ではなかったため、ダムの効果は小さかったというものです。

確実に効果が期待できる堤防整備のほうを急ぐべき

ダムはその上流で豪雨があるかどうかにかかっており、いつも効果があるというわけではありません。

いっぽう河川堤防は、岐阜県をふくむ流域全域の、どのようなパターンの豪雨に対しても確実に効果を発揮します。

洪水対策としてみた場合、同じお金をかけるなら、ダムよりも河川堤防の整備のほうを急ぐべきです。

県土木部長の答弁は「利賀ダム建設も河川改修の着実な整備も」国に働きかけていくというもので、ダム建設中心の現在の「整備計画」をそのまま促進しようとするものでした。



来春の運賃値上げ回避——あいの風鉄道

来年の春に想定していた運賃値上げを実施せず3～4年後の値上げを検討する——と「あいの風とやま鉄道利用促進協議会」が6月に中間報告。運賃値上げは乗客減少につながるもの、この先の値上げについても回避の努力が求められます。

国保税、県内全市町村で据え置きへ

今年度、すべての市町村が基金（貯金）などを活用して保険税を据え置く方向です。いっぽう、県が示した今年度の国保税「標準保険料率」は加入世帯の減少や医療費上昇によってほぼ全市町村で上昇。これが続けば市町村は保険税を上げざるを得なくなります。

県が保育料軽減制度を継続

今年10月から国による幼児教育・保育無償化が始まります。しかし対象は原則3～5歳児で0～2歳児は対象外。このことから県は、年齢にかかわらず低所得世帯の保育料を半額や無料にしている現在の保育料軽減制度を継続することにしています。

乳幼児の発達障害を支援する 言語聴覚士が不足

発達障害の疑いのある乳幼児が増加傾向に。しかし、それに対応できる言語聴覚士などの専門職が不足し、市がおこなう相談に3ヶ月程度の予約待ちが発生して

います。県は「病院に勤務する言語聴覚士などに、乳幼児発達障害の研修参加を呼びかけている」としていますが、専門職の養成・確保が課題になっています。

生活保護。相談者全員に申請受け付けを

富山県の生活保護の捕捉率（保護基準に満たない低所得世帯の総数に対し、実際に保護を受けている世帯の比率）はわずか6.5%で全国最低といわれています。せめて相談にきた人全員に保護申請を受け付けるよう窓口対応の改善が求められます。県は「相談にあたって、市民の申請権を侵害しない、疑われる行為も厳に慎むよう指導している」としています。（なお、申請しても基準に満たなければ却下されます。）

8千人規模の全天候型スポーツ文化施設構想 県が調査委託した三菱総研によれば…

建設費は100～170億円、立地場所として「富山駅周辺において大規模な敷地を確保する必要がある」としています。運営費は年2.6～4.6億円かかる一方で期待される運営収入は年0.75億円程度。富山への大規模コンサートの誘致の可能性は「年間最大10公演程度」とし、大規模スポーツ大会についても「国際大会を富山県に誘致することは難しい」、バスケットやバレーボールなどのプロリーグも「県内チームはすでにホームアリーナを有しており既存施設との役割分担が必要になる」としています。



あいの風とやま鉄道小杉駅南口